OSAKI

2026年度 1Q(第1四半期) 決算説明会資料
(2027年3月期)

2026年8月10日

大崎電気工業株式会社 (東証プライム 6644)

Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

(司会)
皆さま、本日は大変お忙しい中ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

この説明会は、ホームページに掲載しております2026年8月7日付決算説明会資料に基づき実施いたします。お手元に資料をご準備されていない方がいらっしゃいましたら、お手数ですがホームページトップに掲載しております決算説明会資料をご覧ください。

本日の出席者をご紹介いたします。

取締役専務執行役員　グループ経営本部長　　上野　隆一(うえの　りゅういち)
執行役員 グループ経営本部　副本部長 兼 経理財務部長　　大和　哲也(やまと　てつや)
グループ経営本部　コーポレートコミュニケーション部長　　松園　健也(まつぞの　たつや)

次に本日の進め方ですが、まず、グループ経営本部長の上野より資料に沿ってポイントをご説明しました後、質疑応答に移りたいと存じます。

(中略)

今後のIR活動の充実に向け、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

なお、本日のスピーチ原稿は、説明会終了後、当社ホームページへの掲載を予定しております。

それでは上野本部長、よろしくお願いいたします。

本資料の構成

1 2026年度 1Q(第1四半期)決算概要 p.3

2 2026年度 通期業績見通し（修正なし = ご参考） p.20

3 株主還元 p.22

（補足説明資料を巻末に記載）

Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

OSAKI

1 2026年度 1Q(第1四半期)決算概要
(2027年3月期)

本資料中では以下の通り表記します		
第1四半期	→	1Q
第2四半期累計	→	上期
第4四半期累計	→	通期
2026年度業績見通し (5月12日公表)	→	見通し

(注)
本決算説明資料に記載しているセグメントおよびサブセグメント売上高は、事業活動の実態を示すため内部売上高を除いて表示しております。
一方、決算短信の売上高は(連結財務諸表ベースであり)内部売上高を含んでおります。このため、両資料間で売上高および前年同期比増減等が異なります。

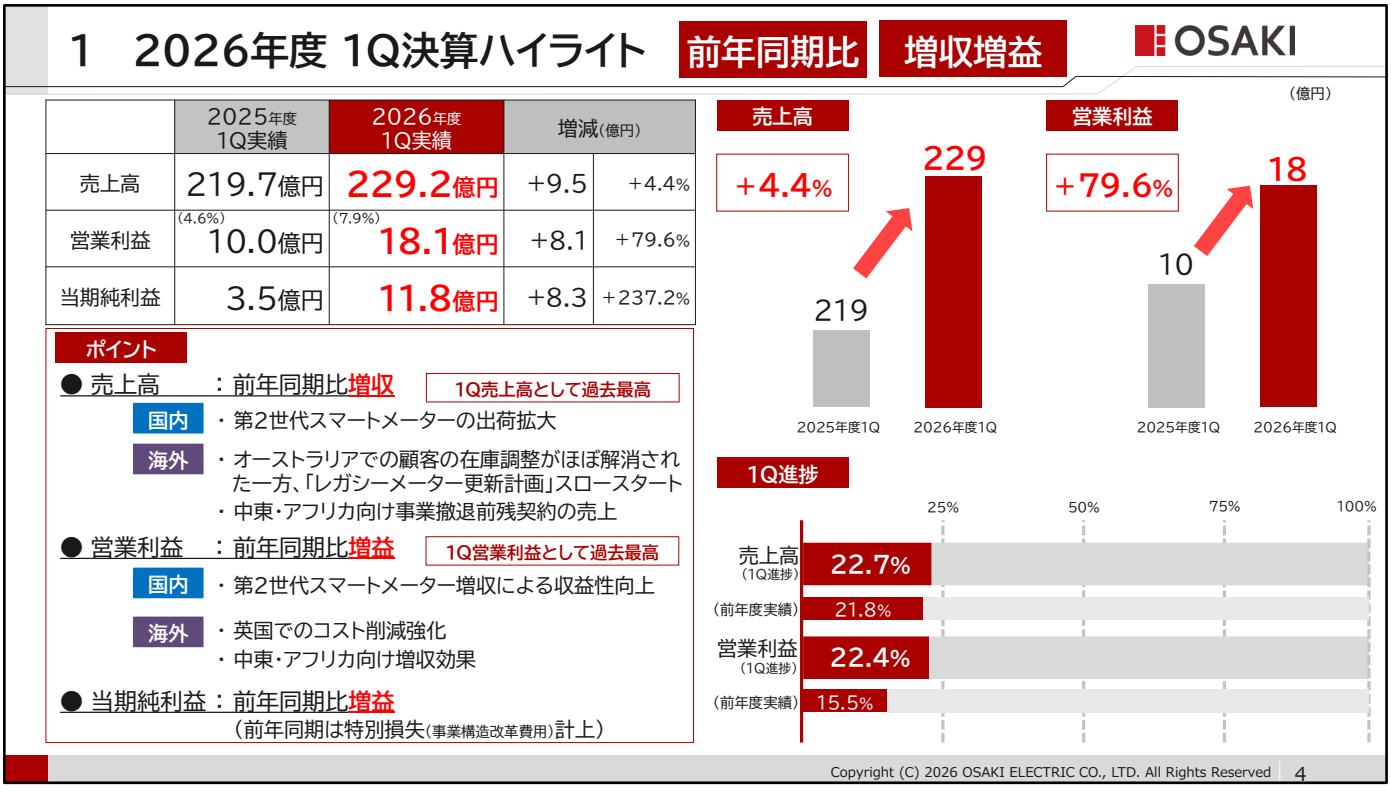
Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

大崎電気工業　上野でございます。

本日は、当社決算説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。

2026年度第1四半期の決算概要についてご説明いたします。

4ページをご覧ください。



2026年度1Q決算のハイライトです。

ご覧のとおり、2026年度の1Qは、前年同期比で増収増益となり、かつ、売上高、営業利益とも1Qとしては過去最高となりました。

増収増益につながった主な要因はご覧のとおりでございます。

四半期単位の売上高・営業利益期初予想は開示しておりませんが、売上高は概ね期初予想並み、営業利益は期初予想を若干上回る結果となりました。

なお、このタイミングでは、通期の業績予想は修正しておりません。

のちほどご説明いたしますが、国内ソリューション事業の回復時期の見極めや海外、特にオセアニアでこの2Qから市場投入している次世代スマートメーター「NEOS」の今後の拡大状況の見極めなどが必要との判断にもとづくものでございます。

5ページをご覧ください。

2　2026年度 1Q業績(連結)

前年同期比　**増収増益**

OSAKI

(単位:百万円)

	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	増減		主な増減要因
売上高	21,966	**22,922**	955	+4.4%	
国内計測制御事業	13,411	**14,251**	839	+6.3%	
スマートメーター事業	9,381	**10,387**	1,005	+10.7%	(+) 第2世代スマートメーターの出荷拡大
ソリューション事業	2,740	**2,277**	▲462	▲16.9%	(▲) 市販メーター※の売上減 (市況回復遅れ)
配電盤事業	1,289	**1,586**	296	+23.0%	(+) 昨年度からの期ズレ影響
海外計測制御事業	8,452	**8,596**	143	+1.7%	
オセアニア	3,653	**3,578**	▲75	▲2.1%	(▲) 豪政府主導「レガシーメーター更新計画」初年度スロースタート (2030年度までのトータル物量は変わらず)
欧州(英国)	3,949	**3,543**	▲406	▲10.3%	(▲) 政府主導「スマートメータープロジェクト」ピークアウト (2024～2025年度が売上ピーク期)
アジア	800	**1,083**	283	+35.4%	(+) カンボジアおよび香港の既存顧客からの受注獲得により増収
中東・アフリカ	48	**390**	342	+699.4%	(+) 事業撤退前残契約の売上計上 (2025年度に事業撤退済)
不動産事業	102	**74**	▲27	▲27.2%	(▲) 不動産売却による賃料収入減
営業利益	1,009	**1,813**	803	+79.6%	
国内計測制御事業	805	**1,295**	490	+60.9%	(+) 第2世代スマートメーター出荷拡大に伴う収益性向上
海外計測制御事業	152	**458**	305	+200.1%	(+) 英国でのコスト削減強化、中東・アフリカでの増収効果
不動産事業	67	**59**	▲8	▲11.8%	—

※ 市販メーター・・・電力会社以外のお客様に販売するメーターの総称

期中平均為替レート(円/USD)	152.55	**156.95**

Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

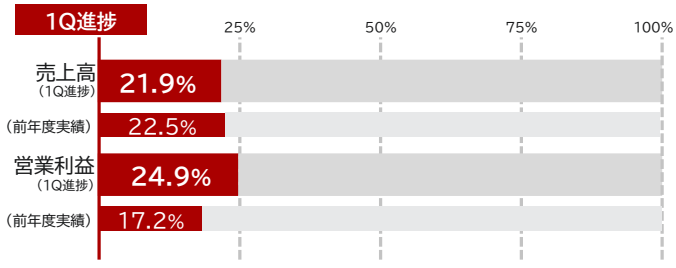
セグメント、サブセグメントに分解した連結業績です。主な増減要因につきましては、次ページ以降でご説明いたします。

6ページをご覧ください。

3　サブセグメント別実績　国内（製品・サービス別）　増収増益

（単位：百万円）

国内計測制御事業 ※ 連結調整後の数値	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	増減		主な増減要因
売上高	13,411	**14,251**	839	+6.3%	
スマートメーター事業	9,381	**10,387**	1,005	+10.7%	（+）第2世代スマートメーターの出荷拡大
ソリューション事業	2,740	**2,277**	▲462	▲16.9%	（▲）市販メーター　：市況影響により販売低調（減収） （+）GXサービス　：既存顧客への拡販（増収） （+）スマートロック　：賃貸住宅向け新製品拡販（増収）
配電盤事業	1,289	**1,586**	296	+23.0%	（+）昨年度の顧客都合での期ズレ分を計上
営業利益	805	**1,295**	490	+60.9%	（+）第2世代スマートメーター出荷拡大に伴う収益性向上 （+）配電盤、GXサービス、スマートロック増収効果 （▲）原材料・部材価格高騰（主に銅、石油化学製品）



（スマートメーター事業）
・第2世代スマートメーター出荷拡大に伴う収益性向上

（ソリューション事業）
・市販メーターは主に盤メーカー向け需要低調により販売低調。3Q後半からの回復を見込む
・GXサービスは既存顧客への拡販などにより、既存事業で収益性改善。AIと蓄電池を組み合わせた新サービスは年内の上市に向けた最終検証段階
・スマートロックは賃貸住宅向け新製品の拡販

（配電盤事業）
・電力会社向け、産業向け（データセンター）とも堅調な需要が継続

Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

国内の状況です。

前年同期比、増収増益となっておりますが、ソリューション事業における、電力会社様以外のお客様向けメーター、いわゆる市販メーターの販売低調が影響し、ソリューション事業の売上高が前年同期比でマイナスとなっております。

これは、主に盤メーカー様からの需要が低調なことによるものですが、担当役員による主要なお客様訪問の結果、多くのお客様より、需要の回復は今期3Q後半ごろからとの見通しをいただいております。今後も需要動向を注視してまいります。

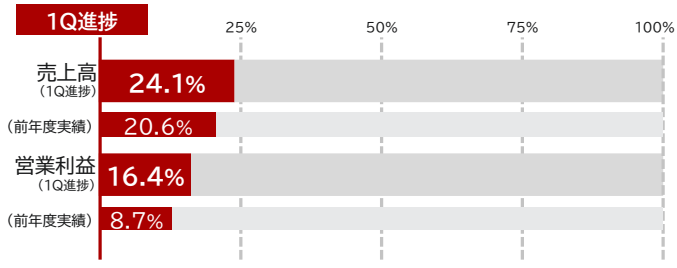
また、配電盤事業につきましては、前年度同様、電力会社向け、データセンターを中心とする産業向けともに堅調な需要が続いております。

7ページをご覧ください。

3　サブセグメント別実績　海外（地域別）　増収増益

（単位：百万円）

海外計測制御事業 ※ 連結調整後の数値	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	増減		主な増減要因
売上高	8,452	8,596	143	+1.7%	
オセアニア	3,653	3,578	▲75	▲2.1%	（＋）昨年度発生した顧客の在庫調整はほぼ解消 （▲）豪政府主導「レガシーメーター更新計画」が初年度スロースタート ・2027～2028年度にかけて物量増加の見込み（2030年までのトータル物量は変わらず）
欧州（英国）	3,949	3,543	▲406	▲10.3%	（▲）「スマートメータープロジェクト」ピークアウトにより減収（期初予想織り込み済）
アジア	800	1,083	283	+35.4%	（＋）カンボジアおよび香港の既存顧客からの受注獲得により増収
中東・アフリカ	48	390	342	+699.4%	（＋）2025年度の残契約の売上計上（2025年度に事業撤退済）
営業利益	152	458	305	+200.1%	（＋）英国でのコスト削減強化、（＋）中東・アフリカでの増収効果 次世代スマートメーター「NEOS」投入による収益性向上は下期からを見込む



（オセアニア）
・昨年度発生した顧客の在庫調整はほぼ解消したものの、政府主導「レガシーメーター更新計画」が当初想定より緩やかな立ち上がり

（欧州（英国））
・政府主導「スマートメータープロジェクト」がピークアウト（プロジェクトは2030年まで継続の見込み）
・コスト削減強化により収益性向上

（アジア）
・カンボジアおよび香港の既存顧客からの受注獲得

（中東・アフリカ）
・事業撤退前残契約の売上計上（2025年度末で事業撤退）

（米国）（進出検討中）
・複数顧客と実証実験に関する契約締結完了。下期から実機による実証を順次開始

Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

海外事業です。

英国の前年同期比での減収が目立ちますが、これは政府主導の「スマートメータープロジェクト」のピークアウトによるもので、期初予想にはすでに反映しております。

一方、オセアニアは、昨年度発生したお客様の在庫調整はほぼ解消したものの、26年度より5ヵ年計画でスタートしたオーストラリア政府による「レガシーメーター更新計画」が、初年度スロースタートとなったことにより前年同期比で減収となっております。

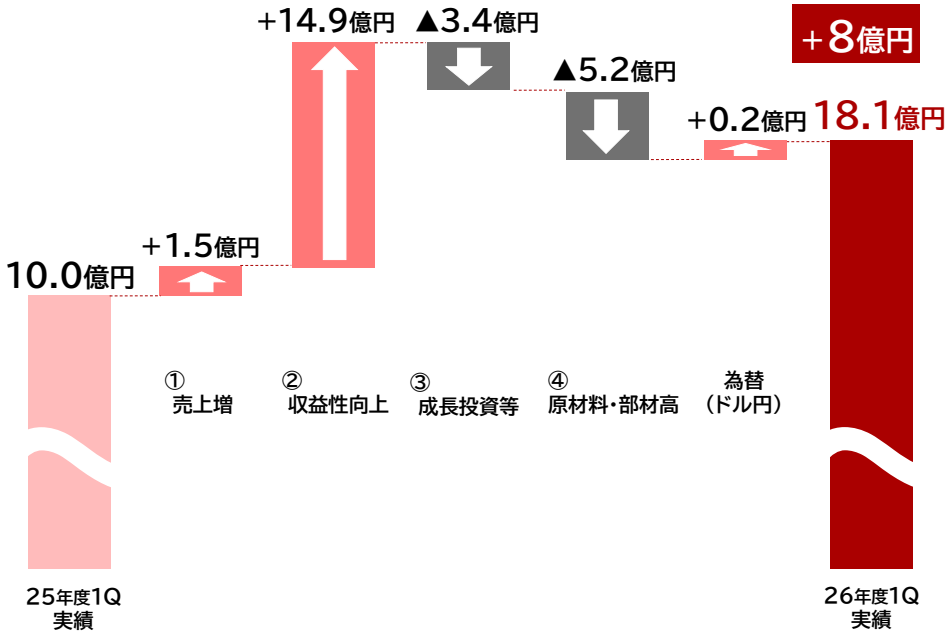
このスロースタートの要因は、メーター設置会社により事情が異なりますが、本資料の13ページに記載しておりますメーター設置会社を例にとりますと、①設置作業員の習熟を高めながら段階的なメーター設置拡大を図る、②設置工事にかかるリソース、特に人材確保の制約から設置対象を限定することなどをスロースタートの理由として挙げております。

中東・アフリカは、昨年度末をもって同地域から事業撤退しましたが、撤退前の残契約にもとづく売上計上があり、ご覧のように前年同期比で増収となっております。

8ページをご覧ください。

4　連結営業利益 増減要因

前年同期比　増益



① 売上増
国内
（＋）第2世代スマートメーター増収

② 収益性向上
国内
（＋）スマートメーターの収益性向上
海外
（＋）英国でのコスト削減強化

③ 成長投資等
国内
（▲）人的投資増
海外
（▲）米国進出検討費用

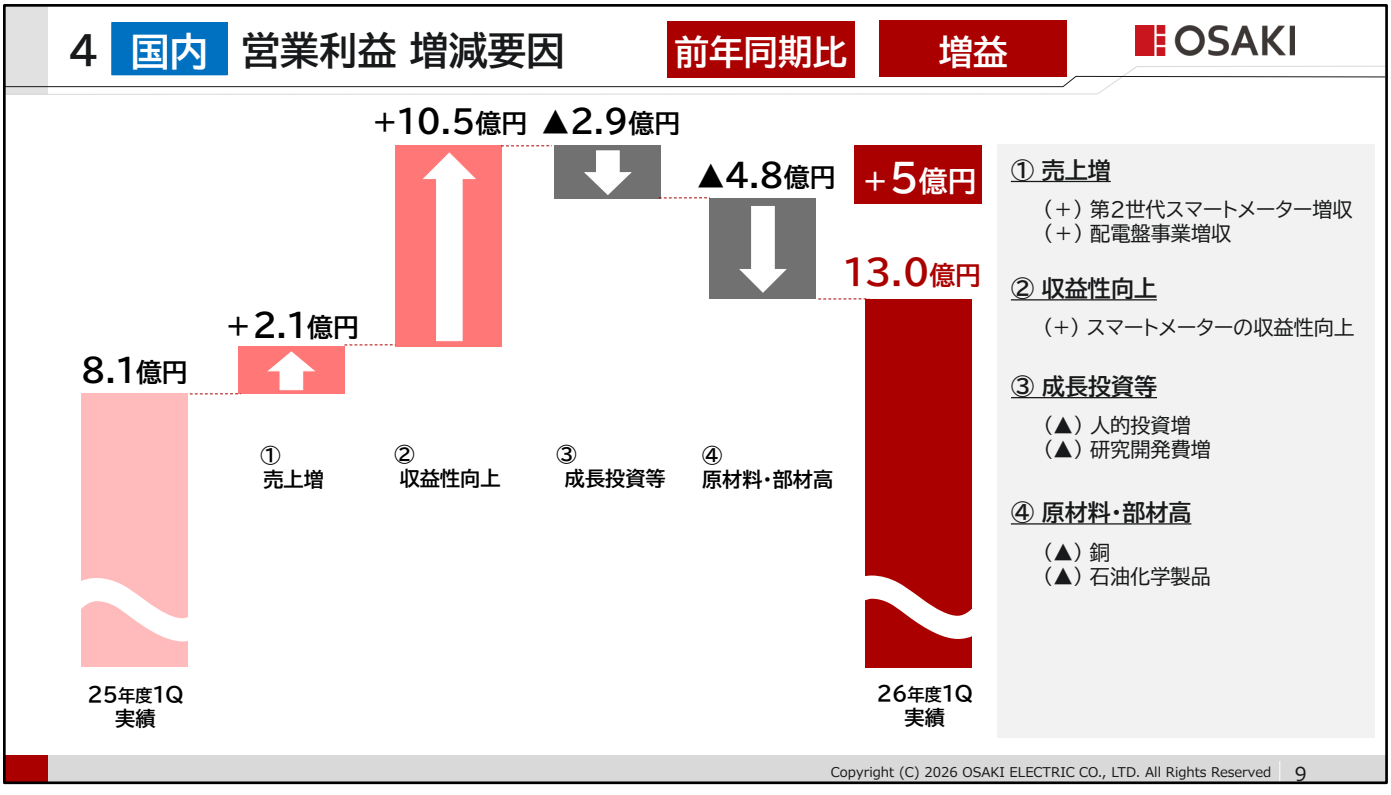
④ 原材料・部材高
国内
（▲）銅
（▲）石油化学製品

Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

連結営業利益の前年同期比の増減要因分析です。

成長投資の増加や原材料・部材価格の上昇といった減益要因があったものの、増収効果や収益性向上による増益要因がそれを飲み込み、前年同期比で増益となっております。

9ページをご覧ください。

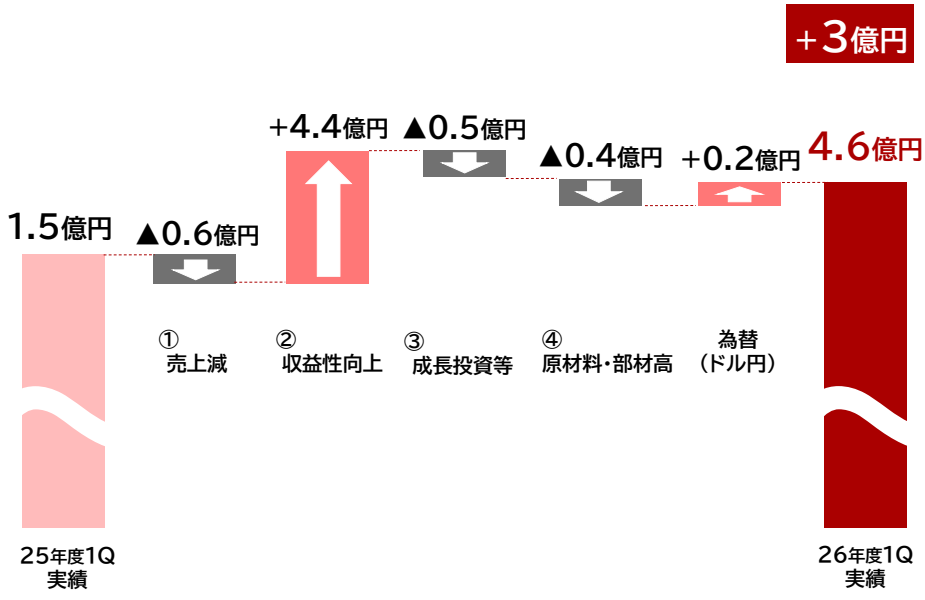


国内事業の営業利益増減要因です。

第2世代スマートメーターへの切り替えによる増収効果、収益性の向上や配電盤事業による増収効果などにより前年同期比増益となっております。

10ページをご覧ください。

4 海外 営業利益 増減要因　前年同期比　増益



① 売上減
（▲）オセアニアでの減収
（政府主導「レガシーメーター更新計画」が初年度スロースタート）
（▲）英国での減収
（政府主導「スマートメータープロジェクト」ピークアウト）
（＋）アジアでの増収
（カンボジアおよび香港の既存顧客からの受注獲得）
（＋）中東・アフリカでの増収
（事業撤退前残契約の売上計上）

② 収益性向上
（＋）英国でのコスト削減強化
（＋）中東・アフリカでの高利益率案件

③ 成長投資等
（▲）米国進出検討費用

④ 原材料・部材高
（▲）電子部品
売上規模の大きいオセアニアで「レガシーメーター更新計画」がスロースタートとなったこと等により、影響は限定的

Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

海外事業の営業利益増減要因です。

オセアニア、英国での減収をアジア、中東・アフリカがカバーし、売上減による影響を最小化する一方、英国でのコスト削減の強化や中東・アフリカ案件が高利益率であったことなどが増益に寄与する構図となっております。

英国のコスト削減は、人件費などの販売管理費の削減を強化した結果であり、前年度との対比では通期でその効果が得られる一方、中東・アフリカ案件は一過性であり、増益効果は2Qまでとなります。

成長投資は、米国での事業化検討費用が発生する一方、開発拠点の統廃合等による研究開発費の効率化などを反映し、ご覧の水準となっております。

原材料・部材価格上昇については、前年度調達済み部材の活用などによりこの1Q業績への影響は限定的となっております。

11ページをご覧ください。

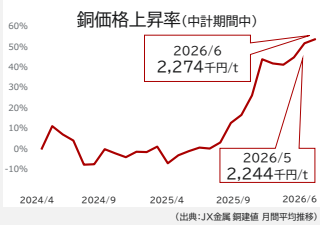
5　原材料・部材価格高騰の主な影響

銅

主な使用製品

- スマートメーター(端子部)
- VCT(コイル) 等

市況（国内）



(出典:JX金属 銅建値 月間平均推移)

今期業績影響

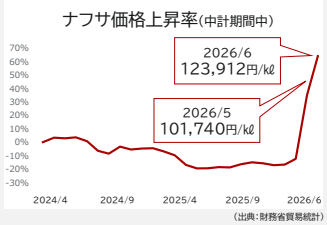
- 25年4月以降、銅価格が上昇基調に転じたため、一定の調達価格増は通期業績見通し(5月)に反映済
- 価格上昇率は前年度比で若干の鈍化は見られるものの、依然高水準で推移。
- 生産必要量の調達に現時点で影響はない

石油化学製品

主な使用製品

- スマートメーター(筐体・端子部等のプラスチック)
- 配電盤(塗料)
- 梱包材(配送で使用) 等

市況（国内）



(出典:財務省貿易統計)

今期業績影響

- 樹脂、シンナー、塗料などを中心に通期業績見通し(5月)に織り込んだ影響額を上回るコスト影響が続いている
- 生産必要量の調達に現時点で影響はない

価格転嫁の状況

国内

- スマートメーターは一般的に年単位で入札が行われることから、確定済み案件については価格転嫁が難しいが、新規入札分については原材料・部材価格高騰分を入札価格に反映
- ソリューション事業は、サブセグメント別に顧客と売価改定を交渉中

海外

- 日本とは売価決定プロセスが異なるため、顧客ごとの事情に応じた価格転嫁交渉を推進

Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

原材料・部材価格高騰の影響です。

国内においては、営業利益ベースで約4.8億円の押し下げ影響が出ております。
スマートメーターやVCTには多くの銅が使用されており、また、プラスチック、シンナー、塗料などの石油化学製品も生産には不可欠であります。
銅および石油化学製品の調達価格上昇は、損益影響が非常に大きいと認識しております。

銅、石油化学製品とも、今年5月の通期業績見通しの時点で一定の調達価格上昇は織り込んでおりますが、ともに、前年同期を上回る高い水準で調達価格が推移しており、既存の調達先との交渉を重ねることで調達価格の適正化に努めております。

なお、現時点で、生産に影響が出るような調達困難は発生しておりません。

利益水準の維持・向上に向けては、原材料・部材価格上昇分の売価への転嫁が不可欠であると考えております。
お客様とのお取引条件を考慮しつつ、最大限の価格転嫁交渉または入札価格への反映を進めております。

12ページをご覧ください。

6　サブセグメントの戦略と見通し ①

OSAKI

国内 スマートメーター事業

<売上高>　（億円）

2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	増減	2026年度 見通し
94	104	10	425

事業戦略

- トップシェアサプライヤーとして安定的に製品供給
- 利益率重視の受注戦略。品質、納期対応力など総合力でシェア維持
- 価格転嫁を進め利益率を改善
- 原価低減活動などによる収益性の向上（生産の自動化と省人化を推進）
  - 生産ラインへ「ロボット」「AI」「AMR（自律走行搬送ロボット）」を導入
- 27年度からは減価償却費が減少。利益改善に寄与

26年度見通し

- 例年同様、4Qに向けて販売数量増加の見込み
- 第2世代スマートメーターへの切り替えにより前年度比増収見込み（前年度4Qより本格導入）
  - 第1世代と比べ収益性向上
  - 第1世代の最終年であった25年度と比べ、第2世代の増収効果が通期で寄与

国内 ソリューション事業

<売上高>　（億円）

2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	増減	2026年度 見通し
27	23	▲4	135

事業戦略

- 市販メーター　：販売チャネルとの連携を強化し拡販と価格転嫁を進める（売上の伸びは緩やかだが利益率改善を図る）
- GXサービス　：既存エネルギーマネジメントシステムの拡販に加え、新製品投入で売上拡大を図る
  - AIと蓄電池を組み合わせた新サービス
- スマートロック：賃貸住宅向けの新製品（25年度3Q販売開始）の拡販を通じた売上拡大を図る

26年度見通し

- 例年同様、4Qに向けて販売数量増加の見込み
- 市販メーター　：主に盤メーカー向け需要低調により販売低調。3Q後半からの回復を見込む
- GXサービス　：期初見通しどおりの推移を見込む。価格転嫁にも取り組む
- スマートロック：部材価格上昇などのコストアップ分の価格転嫁に取り組み、順次売価への反映（損益改善）を見込む

Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

サブセグメントごとに今期の事業戦略と見通しをまとめております。

国内スマートメーター事業は、安定した物量を期待できる収益基盤事業ですが、利益率の向上が課題であり、調達価格上昇分の価格転嫁や原価低減の取り組みを強化いたします。

右側の国内ソリューション事業は、拡販による売上拡大と価格転嫁が課題と認識しており、7月1日付で組織体制を見直し、担当執行役員による商材ごとの拡販・損益体制を強化しております。

13ページをご覧ください。

6　サブセグメントの戦略と見通し ②

OSAKI

国内 配電盤事業

<売上高>　（億円）

2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	増減	2026年度 見通し
13	16	2	90

事業戦略

- **収益性の向上**
  - ・選択受注（高採算案件）、リプレイス案件増、高操業度の維持 → 利益率向上
  - ・**好調なデータセンター向け**需要の確実な取り込み

26年度見通し

- 例年同様、4Qに向けて販売数量増加の見込み（特に産業向けでその傾向が顕著）
- 電力会社向け、産業向け（特に**データセンター向け**）ともに引き続き堅調な需要が継続

海外 スマートメーター事業（オセアニア）

<売上高>　（億円）

2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	増減	2026年度 見通し
36	35	▲0	170

事業戦略

- **次世代スマートメーター「NEOS」の市場投入で収益性向上**
  - ・ 26年度2Qより本格的に市場投入
  - ・ **現行機種比で高利益率**の「NEOS」拡販により収益性向上を目指す（共通プラットフォーム設計、生産効率化で原価低減）
  - ・ **リカーリングビジネス（課金ビジネス）**の拡大・収益性向上

26年度見通し

- 「NEOS」販売割合は下期からの拡大を見込む（通年での販売割合見通し：26年度 約40%）
- 「レガシーメーター更新計画」（26～30年度）がスロースタート（期初見通しには反映済み）
  - ・**30年度までのトータル物量に変更ないため、27年度からの回復を見込む**

（例）［豪州 配電事業者A社の年別メーター更新計画］

	2026	2027	2028	2029	2030
更新割合	15%	24%	24%	20%	16%

- 26年度およびそれ以降の受注確度や収益性向上に向け、EDMI社トップがオセアニア主要顧客を訪問する「エグゼクティブ・エンゲージメント」を実施（上期）

Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

国内配電盤事業は、データセンター需要の拡大やリプレイス案件の増などにより、高い水準の操業が続いております。好採算案件の選択受注などでさらなる利益率の向上を目指します。

右側は海外のオセアニア地域です。
次世代のスマートメーター「NEOS」が今期2Qより市場投入されていますが、本格的な業績貢献は下期からを見込んでおります。

現行機種に比べ、高い収益性が期待できる一方、主戦場であるオーストラリア市場では、政府主導の「レガシーメーター更新計画」の初年度がスロースタートとなる見通しのため、今期および来期以降の受注確度と利益率改善を確かなものとするために、海外事業の責任者が、現在、オーストラリアのお客様を順次訪問する取り組みを進めております。

14ページをご覧ください。

6　サブセグメントの戦略と見通し ③

海外 スマートメーター事業（欧州）

<売上高>　（億円）

2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	増減	2026年度 見通し
39	35	▲4	137

事業戦略

- **利益率重視の受注、コスト削減、原価低減により利益最大化**
- **一部競合が撤退するなかで、27年度以降の更新需要を中心とした残存者利益の獲得を目指す**

26年度見通し

- 政府主導「スマートメータープロジェクト」ピークアウトに伴う売上・利益逓減が継続（期初見通し通りに推移していく見込み）
- 原価低減モデルの市場投入（価格転嫁が難しい機種を対象）
- 販管費適正化によるコスト削減

海外 スマートメーター事業（アジア）

<売上高>　（億円）

2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	増減	2026年度 見通し
8	10	2	50

事業戦略

- **中国企業などとの価格競争を回避し、利益率重視の受注戦略**
  - ・メーター単体販売からの撤退
  - ・メーターとシステムのセット販売、産業用メーターの販売を拡大

26年度見通し

- ソリューションと産業用メーターの拡販により昨年を上回る売上を目指す

Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

英国はスマートメータープロジェクトがピークアウトするなか、拡販によるシェア拡大に加え、利益率向上が課題であり、原価低減やコスト削減を強化しております。

アジアは、中国メーカーなどとの価格競争を回避し、利益率重視の受注戦略を継続しており、メーターとシステムのセット販売や産業用メーターの拡販に力を入れております。

15ページをご覧ください。

7　米国市場への進出検討

OSAKI

Key商材

● *NEOS Solution*
- スマートメーター＋上位系システム
- 米国規格「NEOS」を開発
  （オセアニアでの開発資産、品質管理システムを活用）

市場環境

● 電力の計測・監視・制御に対するソリューションニーズ拡大
- 電力需要増（AI利用拡大）
- 分散型エネルギーと既存電力網の統合
  → 制御強化
- 停電時のレジリエンス（復旧力）強化　等

次世代グリッドソリューションの導入が進行中
（州によりタイミング異なる）

ターゲット

● 地域電力事業者（約3,000社）
- 競合他社（大手）のサポートが手薄な領域に参入
- 市場規模はオーストラリアの約10倍

当社の優位性

● オセアニアの高シェアを支える開発力・営業力・品質
- リアルタイムデータ計測・収集技術
- 顧客密着の「課題解決型」営業モデル
- スマートメーターソリューション提供実績

事業性検証スケジュール

2025	2026	2027	2028
現地拠点開設	実証実験開始（複数の電力会社）	事業性見極め完了	生産・販売開始予定

Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

米国市場への進出検討状況です。

地方電力会社が約3,000社存在する巨大な市場において、電力の計測・監視・制御に関するニーズは確実に高まっており、オセアニアでの高いシェアを支える開発力、営業力、品質を武器に米国市場への進出可能性を探っております。

昨年度には米国内に拠点も開設し、今期に入り、すでに複数の電力事業者と当社ソリューションを用いた実証実験に関する契約を締結しております。
この下期からの実証実験開始に向け、準備を進めております。

今後の進展につきましては、四半期決算のタイミングで進捗をご報告いたします。

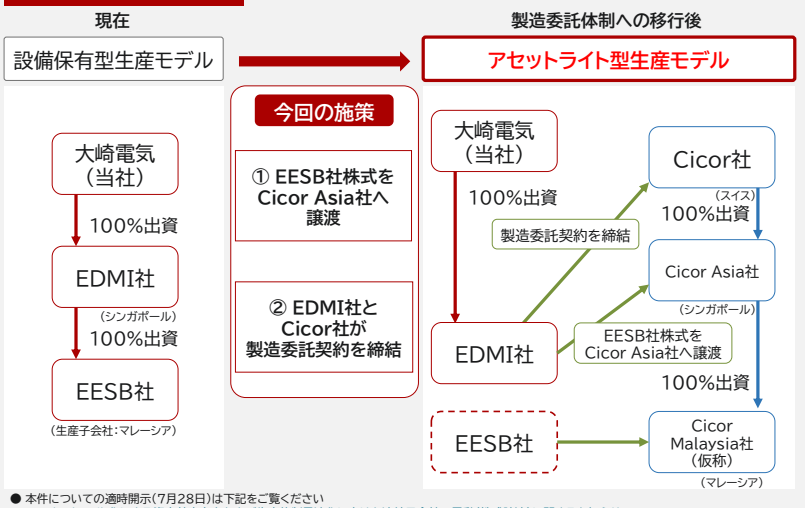
16ページをご覧ください。

8　海外の生産戦略（アセットライト型生産モデルへの移行）

OSAKI

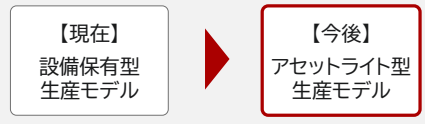
● 海外の主要市場向け生産機能をEMS（電子機器製造受託サービス）パートナーへ移管
● 海外事業会社（EDMI社）は競争優位領域に経営資源を集中（製品、ソフトウェア、エッジインテリジェンスおよびグリッドソリューションの開発など）

全体スキーム



● 本件についての適時開示（7月28日）は下記をご覧ください
→ アセットライト化による資本効率向上および生産体制最適化に向けた連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ
● Cicor社の概要はp.33へ

期待する効果



① 競争優位領域への資源集中
EDMI社はソリューション開発に経営資源を集中

② 資本効率化
設備投資負担の軽減、棚卸資産の圧縮、運転資本の最適化

③ 収益性向上・FCF改善
製造委託先の集約等による原価低減、支払利息の削減等を含めた損益改善およびフリー・キャッシュ・フロー改善

1Q決算公表時点で通期業績見通しの修正なし

Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

7月28日に適時開示も行いました海外の生産戦略です。

海外最大の市場であるオセアニア向けの製品は、海外事業を担うEDMI社のマレーシア生産子会社で生産しておりますが、今後の競争環境を見据え、EDMI社のリソースを競争優位を築く領域に集中させるため、生産機能を切り離し、世界的なEMSパートナーにその機能を委託することで、アセットライト型の生産モデルへの移行を進めます。

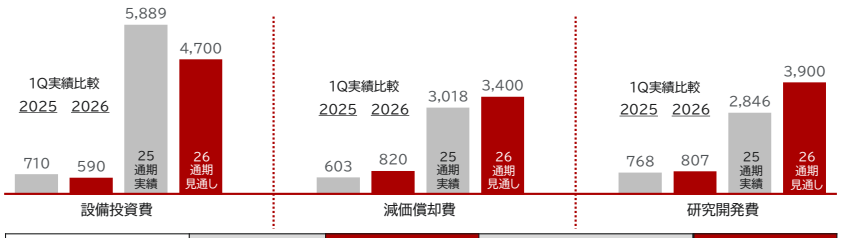
これにより、EDMI社がソリューション開発に経営資源を集中できるだけでなく、設備投資負担の軽減、資産圧縮、運転資本の最適化などに加え、現在分散している製造委託先をシコールグループに集約することによる原価低減など、PL、BS、CFのいずれにおいても改善を目指しております。

なお、本施策に伴う今期業績への影響は現在精査中でございます。

17ページをご覧ください。

9　設備投資費・減価償却費・研究開発費

（単位：百万円）



	2025年度 1Q実績	2026年度 1Q実績	増減		2026年度 見通し
設備投資費	710	590	▲119	▲16.8%	4,700
減価償却費	603	820	216	+35.9%	3,400
研究開発費	768	807	39	+5.1%	3,900

＜2026年度1Q実績＞

● **設備投資費**
第2世代スマートメーターの設備投資は既に25年度でピークを迎えたため、26年度は減少を見込む

● **減価償却費**
第2世代スマートメーターに関する減価償却費が25年度2Q以降増加したため、前年同期比増加。金型(1年償却)が主であるため、26年度が減価償却費のピーク

● **研究開発費**
国内事業における成長投資、米国進出に向けた実証実験費用を中心とした増加

Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

設備投資費、減価償却費、研究開発費です。

設備投資費は、第2世代スマートメーターの設備投資が25年度にピークを迎えており、前年同期比で設備投資費が減少しております。

一方、減価償却費につきましては第2世代スマートメーターに関する減価償却費が発生しています。主に1年償却の金型であるため、26年度が減価償却費のピークとなる見通しです。

研究開発費につきましては、国内事業における成長投資や米国進出に向けた実証実験費用を中心に計上したことで前年同期と概ね同水準となりました。

18ページをご覧ください。

10　連結貸借対照表

OSAKI

貸借対照表

（単位：百万円）

	2025年度 期末	2026年度 1Q末	増減額	主な増減	
資産 合計	99,821	**96,268**	▲3,552	現金	▲177
流動資産	58,786	**54,279**	▲4,506	売掛債権	▲4,606
固定資産	41,034	**41,989**	954	棚卸資産	▲227
負債 合計	30,986	**27,630**	▲3,356	仕入債務	▲2,249
流動負債	23,610	**19,834**	▲3,776	未払法人税等	▲2,349
固定負債	7,376	**7,796**	420	借入金	650
純資産 合計	68,834	**68,638**	▲195	利益剰余金	▲239
自己資本	56,791	**56,452**	▲338	自己株式取得	▲1,086
非支配株主持分	11,576	**11,718**	142		
その他	466	**466**	—		
自己資本比率	56.9%	**58.6%**	1.7pt.		

【資産】
- 配当の支払いにより現金減少
- 国内外での売掛金の回収により売掛債権減少
- 海外「棚卸資産削減プロジェクト」の成果が引き続き発現し棚卸資産減少

【負債】
- 海外での買掛金の支払いにより仕入債務減少
- 海外での借入により借入金増加

【純資産】
- 配当の支払により利益剰余金減少
- 自己株式取得により自己株式控除額が増加

● 自己資本比率　58.6%

Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

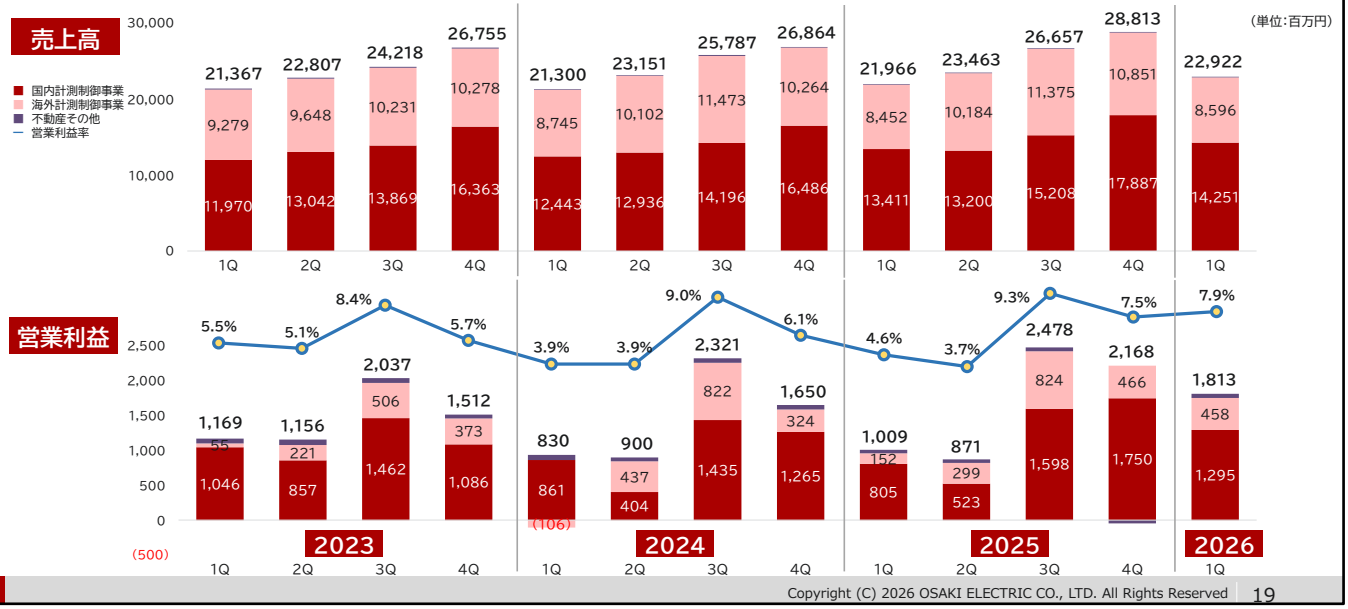
連結の貸借対照表です。

国内外でキャッシュコンバージョンサイクルの改善に向けた取組みを進めておりますが、海外における「棚卸資産削減プロジェクト」の成果がこの1Qにおいても引き続き表れております。

19ページをご覧ください。

11　四半期ごとの売上高・営業利益推移

● 売上高　　顧客の設備投資が年度末にかけて活発化。売上高も下期に増加傾向
● 営業利益　　販管費・原価等の半期末計上等により2Q・4Qに営業利益の谷が発生する傾向



Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

ご参考までに過去の四半期単位の売上高と営業利益の推移を掲載しております。

21ページをご覧ください。

2 2026年度 通期業績見通し
（2027年3月期）

● 1Q時点で通期業績見通しの修正は行わない

Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

1　2026年度 通期業績見通し

修正なし

OSAKI

（単位：百万円）

	2024年度実績	2025年度実績	2026年度見通し（5月12日）	25実績 vs 26見通し	
売上高	97,102	100,900	**101,000**	99	+0.1%
国内計測制御事業	56,061	59,707	**65,000**	5,292	+8.9%
スマートメーター事業	34,892	40,274	**42,500**	2,225	+5.5%
ソリューション事業	12,934	11,379	**13,500**	2,120	+18.6%
配電盤事業	8,234	8,053	**9,000**	946	+11.7%
海外計測制御事業	40,584	40,862	**35,700**	▲5,162	▲12.6%
オセアニア	21,147	15,880	**17,000**	1,119	+7.1%
欧州	13,451	15,342	**13,700**	▲1,642	▲10.7%
アジア	4,693	4,846	**5,000**	153	+3.2%
中東・アフリカ	1,292	4,793	**ー**	▲4,793	―
不動産事業	456	330	**300**	▲30	▲9.2%
営業利益	5,701	6,526	**8,100**	1,573	+24.1%
国内計測制御事業	3,965	4,676	**5,200**	523	+11.2%
海外計測制御事業	1,477	1,743	**2,800**	1,056	+60.6%
不動産事業	270	103	**100**	▲3	▲3.8%
期中平均為替レート（円/USD）	151.69	149.61	※ **155.00**	※ 2026年度見通しは想定レート	

Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

この1Qの出足は順調でしたが、国内ソリューション事業の回復時期の見極めや海外、特にオセアニアで2Qから投入されている次世代スマートメーター「NEOS」の今後の拡大状況の見極めが必要との判断にもとづき、現時点では通期業績見通しの修正は致しておりません。

23ページをご覧ください。

3 株主還元

- 26年度配当は25年度水準を維持
- 26年9月末日を基準日として株主優待制度を新設

Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

1　株主還元の強化（配当予想・自己株式取得）

OSAKI

配当予想（2025-2026年度）

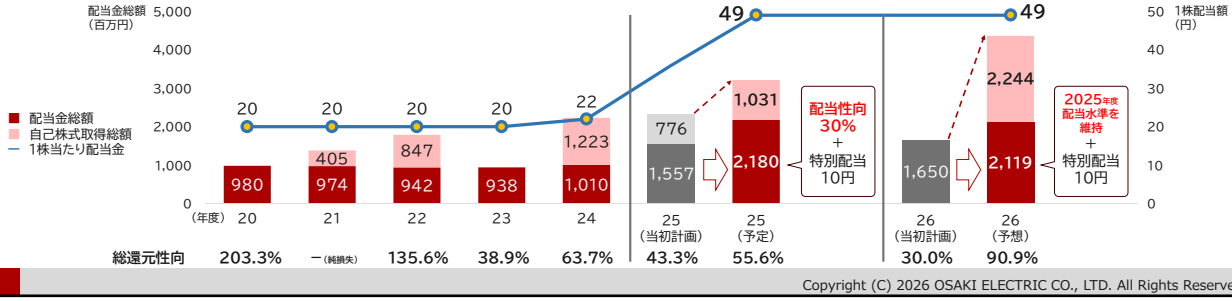
	2025年度			2026年度		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
普通配当	17円	22円	39円	19円	20円	39円
特別配当	―	10円	10円	10円	―	10円
計	17円	32円	49円	29円	20円	49円
	配当性向基準適用により1株あたり4円増配　※			2025年度の配当水準を維持		

※　予想値（2026年2月19日開示）は45円

自己株式の取得

	2024-2025年度	2026年度
取得株式数	約246万株	上限150万株
取得価額の総額	約20億円	上限25億円
取得期間	2024年8月～2025年8月	2026年2月～9月

配当方針　DOE 2%・配当性向30%の高い方を目安に決定　／　DOE 3%・配当性向30%の高い方を目安に決定



Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

配当方針ならびに配当予想に変更はございません。

26年度の配当は、増配と特別配当を加味した25年度の配当水準を維持する予想としております。併せて、現在、自己株式の取得も進めております。

また、特に個人投資家のみなさまを念頭に、今期より株主優待制度を導入しております。概要を24ページに記載しておりますので、のちほどご覧ください。

ご説明は以上です。ご清聴いただきまして誠にありがとうございました。

2　株主還元の強化（株主優待制度の新設）

株主優待制度の新設（2026年6月）

対象株主

- 基準日（毎年9月末日）の株主名簿に記載・記録された当社普通株式を100株以上保有の株主様
- 初回基準日：**2026年9月30日**

優待内容

- 基準日における保有株式数に応じて、オンラインで受け取り、複数の交換先からご希望に応じて交換先を選択できる電子ギフト「デジタルギフト®」※を進呈

保有株式数	優待内容
100～999株	デジタルギフト®　1,000円相当
1,000株以上	デジタルギフト®　5,000円相当

※「デジタルギフト®」は株式会社デジタルプラスの登録商標です。
オンラインで受け取り可能な電子ギフトです。

Copyright (C) 2026 OSAKI ELECTRIC CO., LTD. All Rights Reserved

大崎電気工業株式会社
東証プライム：6644

■ 本資料は監査を受けていない参考数値を含んでいます。
■ 本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な第三者からの情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は事前に通知することなく変更されることがあります。
■ 本資料に記載の将来の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。
■ 本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。